

産業別四半期見通し調査結果

(2013年10-12月期見通し)

■ 県内産業天気図

◇ 2013年7-9月期の現況

- ▶ 全19業種中、『晴れ（好調）』は該当業種なし、『薄日（順調）』が4業種、『曇り（普通）』が11業種、『小雨（低調）』が4業種、『雨（不調）』が該当業種なしとなった。

◇ 2013年10-12月期の見通し

- ▶ 全19業種中『晴れ（好調）』は該当業種なし、『薄日（順調）』が7業種、『曇り（普通）』が8業種、『小雨（低調）』が4業種、『雨（不調）』が該当業種なしと改善見通しの産業が多い。

天気図記号	2013年 4-6月期	7-9月期 現況	10-12月期 見通し
 (好調)	0 業種	0 業種	0 業種
 (順調)	1 業種	4 業種	7 業種
 (普通)	8 業種	11 業種	8 業種
 (低調)	9 業種	4 業種	4 業種
 (不調)	1 業種	0 業種	0 業種

■ 今回調査のポイント

- ▶ 製造業では、国内の景気回復や北米を中心とする海外需要の増加から、自動車向けを中心に受注が増加しており、関連する部品や工作機械および産業用機器等の受注増加が見込まれる。製品受注の増加に加え、政府の景気支援策を活用して国内設備投資が増加する動きもみられ、業況感はさらに改善する見通し。
- ▶ 公共工事では、今年度予算の執行が続き受注が増加するほか、民間工事では、工場・事務所等の修繕・改修を中心とする民間企業の設備投資の増加から業況は引き続き上向き見通し。機械器具卸では製造業の設備投資に伴う工具や機械器具の新規受注、自動車販売などで消費増税前の駆け込み需要が期待される。一方、旅客や貨物では燃料費の高止まりや人員の不足が収益圧迫要因となり、厳しい収益環境が続く見通し。

照 会 先

一般財団法人 長野経済研究所



調査部（担当：宮前、桑井、富井）

TEL 026-224-0501


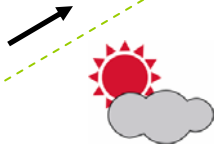
- 調査内容：「業界の現況」、「業界見通し」は、県内対象の企業経営者が業界の景気をどうみているかをアンケート調査とヒアリング調査を基に、当研究所が判断した。
- 調査期間：2013年9月中旬～2013年10月中旬
- 調査対象企業：県内主要企業19業種の163社

業 種	4-6月期	今期 (7-9月期)	来期 (10-12月期)	
工 作 機 械				
半 導 体 製 造 装 置				
産 業 用 機 器				
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス				
自 動 車 部 品				
光 学 ・ 計 器				
プ ラ ス チ ッ ク 製 品				
飲 料 製 造 (ノ ン ア ル コ ー ル)				
清 酒 ・ ワ イ ン				
味 噌				
そ の 他 食 料 品 製 造				
機 械 器 具 卸				
大 型 小 売				
自 動 車 販 売				
公 共 工 事				
民 間 工 事				
旅 客				
貨 物				
ホ テ ル ・ 旅 館				


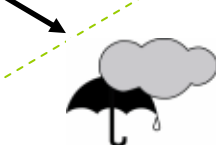
当研究所の注目産業 公共工事・民間工事

	見通しの注目ポイント
<p>公共工事</p> 	<ul style="list-style-type: none">▶ 企業の手持ち工事が豊富であることに加え、予算の執行が進むことにより、工事金額・件数ともに増加基調で推移する見通し。▶ 工事種類別では、7-9月期に増加の目立った道路関連等の土木工事が引き続き中心になる見込み。▶ これまで上昇を続けてきた、労務費・原材料費は需要の増加によって一段と上昇する可能性が高く、利益を下押しするとみられる。▶ また、東北の復興工事の本格化等を受けた人手不足の深刻化が懸念される。工期によっては、現場代理人等の確保が困難になることが予想される。▶ 工事量の増加を背景に、採算性を重視した選別受注が可能になりつつあり、各事業者の業況感は上向いているが、労務費・原材料費などのコストの増加により、収益の改善は限定的なものとなる見込み。
<p>民間工事</p> 	<ul style="list-style-type: none">▶ 新設住宅の受注は、7-9月期に消費増税前の駆け込み需要のピークを迎えた。10-12月期の新規受注は、需要が一巡したとみられるが、住宅ローン減税の拡充や現金給付などの積極的な政策が打ち出されており、受注の落ち込みの緩和が期待される。▶ また、リフォーム工事については、消費増税の駆け込み需要の本格化による受注増加が予想される。▶ 民間企業の設備投資は、工場・事務所等の修繕・改修を中心に製造業からの引き合いが増加しつつあり、受注回復の動きが強まることが期待される。▶ 全体として受注状況は順調に推移する見通しだが、公共工事の増加を背景とした、労務費・原材料費の上昇が見込まれ、厳しい収益環境が続く見通し。


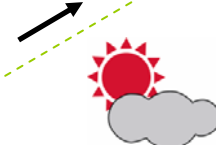
工作機械 : 国内における設備投資需要の増加が期待される

<p>現 況</p>	<p>国内は自動車関連分野を中心に設備投資が徐々に増え始めた。政府の「ものづくり補助金」など、投資促進策を活用した中小企業からの引き合いもみられるようになった。海外は、自動車関連の需要が好調で日系企業も多く製造拠点を置く北米やメキシコで設備投資が旺盛だった。東南アジアも主に自動車関連で需要は堅調に推移した。欧州は経済が安定するドイツなどで機械需要が安定している一方、イタリアなど南欧は不景気の影響から伸び悩んだ。中国は通信・電子部品分野を除き、全体的な機械需要は低調に推移した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>国内は引き続き自動車関連向けが堅調に推移する見込み。加えて、消費増税に伴う駆け込み需要も予想され、受注増加が期待される。また「ものづくり補助金」などを活用した中小企業の設備投資も増加する見通し。海外は引き続き自動車関連向けが順調な北中米地域が需要増加をけん引し、東南アジアも安定推移が見込まれる。一方、欧州は景況の地域差から安定需要はドイツなど一部に限られ、中国も受注回復には時間を要する見込み。業界全体では、国内における設備需要の増加が期待される。</p>
	


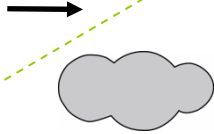
半導体製造装置 : 装置受注は低調に推移

<p>現 況</p>	<p>半導体製造は在庫調整の一巡により生産量が徐々に回復した。しかし、OSの入れ替えに伴う需要増加が期待されたパソコンは法人を中心に買い替えが進んだものの、現況の設備に過剰感もあり、製造装置の需要増加には至らなかった。国内の半導体製造は合理化が続き受注の増加はみられないが、海外はスマートフォン関連で好調な企業が集積する台湾向けなどの受注が増加した。しかし、需要の中心となる汎用品などで現地メーカーとの価格競争があり、厳しい収益環境が続いた。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>10-12月期は年末商戦に向けて家電製品等の生産量が増える時期となるが、近年は以前ほどの盛り上がりには至らず、半導体製造の大幅な増加には至らず、製造装置の受注は低調に推移する見込み。また、特に半導体搭載量の多い個人向けパソコンから、搭載量の少ないスマートフォンやタブレット端末へ需要が移行しているため、設備投資を伴う半導体製造の増加には至らない見通し。今後は、堅調な推移が続く台湾など海外市場での価格競争に加え、石油化学製品や金属などの材料価格上昇もあり、引き続き収益率の低下が懸念される。</p>
	


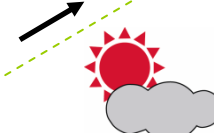
産業用機器 : 海外需要に加え、国内設備投資の持ち直しで受注増を見込む

<p>現 況</p>	<p>産業用機器の需要は、4-6月期に対して持ち直し傾向が強まった。北米経済の堅調を受けて自動車製造が好調で、車載関連機器は堅調。自動車製造関連にけん引されて、北中米やアジアといった海外向けのFA関連機器も受注が伸びてきた。OA機器や、国内の建設・設備関連機器は依然として持ち直しが遅れている状況。円安によって、原材料価格の引き上げ要請が強まっている反面、足元では製品の価格競争力が高まり受注数量、利益はともに伸びている。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>海外需要にけん引されて、産業用機器の需要は持ち直しを続ける見通し。引き続き北米景気の好調や国内の新型車効果で車載関連機器の堅調は持続する見通し。FA関連機器も海外向けを中心に持ち直し続く。国内設備も、消費増税前の駆け込み需要で、製造業の空調・温熱機器など設備関連、非製造業のPOSや電子看板、ガスヒートポンプなど店舗什器・設備機器などの投資も出て、持ち直しに向かう見通し。</p>
	


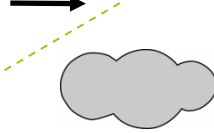
電子部品・デバイス : 受注は堅調推移するも、価格競争厳しい

<p>現況</p>	<p>スマートフォン、自動車向けがけん引し、需要の持ち直しが続いた。一方、家電やパソコンは低調を続けた。パソコン向けは、古いOSのサービス終了による企業の買い替え需要は見込みどおり高まってきている。しかし、スマートフォンやタブレットの急速な普及で個人向け製品の落ち込みが大きく、需要は低迷している。スマートフォン向けを中心に価格競争は非常に厳しいが、円安による競争力向上、増益効果もみられた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>スマートフォン、自動車向けの受注は堅調を維持する見通し。テレビなどデジタル家電向けは低調に推移する。スマートフォン製造はこれまで特定メーカーへ集中していたが、中国系など幅広いメーカーで生産されるようになっており、部品需要も伸びが期待される。ただし、スマートフォン向け部品は価格の下落が著しく、それが他の電子部品価格の下押し圧力になることが予想される。また、スマートフォンがパソコンやデジタルカメラを代替して、それらの需要減を招き、全体としての収益率を低下させることへの懸念も生じている。</p>
	


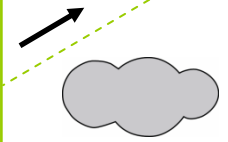
自動車部品 : 新型車向けを中心に順調な受注が続く

<p>現況</p>	<p>国内はハイブリッド車や軽自動車など、新型の低燃費車を中心に売行きが好調なため、部品の受注も順調に推移した。海外は景気低迷が続く中国や欧州向けでは振るわなかったものの、新車販売が堅調な北米や東南アジア向けの受注が順調で、売り上げ増加につながった。小型車の比率は年々高まってきており、新型車を中心に受注量は確保できるものの、一部の部品では、小型・軽量化に伴う単価の引き下げもみられる。補修用部品は底堅い中古車需要により、国内外ともに安定的に推移した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>国内は小型車や軽自動車を中心とした新型車のさらなる投入により、低燃費車向けの受注は順調に推移する見通し。普通車のモデルチェンジも予定されており、部品単価の高い普通車向けの受注増加による収益率の改善も期待される。また、消費税増税前の駆け込み需要による受注増加の動きが出てくることも予想される。海外は引き続き、日本車の人気が続く北米や東南アジア向けを中心に好調に推移すると見込む。補修用部品も例年並みの需要があり、受注は安定的に推移する見通し。</p>
	


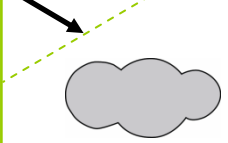
光学・計器 : 産業向けを中心に受注は底堅く推移する見込み

<p>現況</p>	<p>デジタルカメラ関連では、需要の低迷が続くコンパクトタイプのみならず、一眼レフなどの高機能製品でも需要が伸び悩み、厳しい受注環境となった。スマートフォン関連では受注競争が激化し、機種によって受注に波が生じた。産業用レンズでは、海外向けを中心に半導体関連で高付加価値製品などが順調に推移した。完成車需要が好調な自動車向けも良好だった。医療機器向けは底堅い受注が続いた。計器類は、自動車向けで順調だったほか、建設機械向けで受注が持ち直してきた。ガス、水道などの住宅設備向けも底堅く推移した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>デジタルカメラは、コンパクトタイプに加え一眼レフなどの高機能製品でも需要が伸びず、関連部品の受注の低迷が続く見通し。スマートフォン関連は新製品を中心とした受注増加に期待する。産業用レンズは、半導体関連では海外向けを中心に高付加価値製品の受注が堅調に推移する見込み。需要が好調な自動車向けは順調に、安定的な需要が見込める医療機器向けは底堅く推移する見通し。計器類の受注は、自動車向け、住宅設備向けでそれぞれ安定的に推移するとみられる。</p>
	


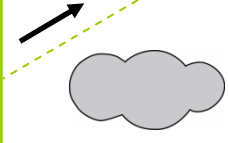
プラスチック製品 : 自動車関連を中心とした受注増加が見込まれる

<p>現 況</p>	<p>自動車関連では、新型車の発売や人気車種のモデルチェンジもあり、受注は順調に推移した。OA・情報関連では、複写機向けがトナーなどの消耗品が安定しており底堅かった。パソコン向けは、タブレット端末への乗り換えが増えており、受注は低調であった。スマートフォン向けは、新製品の発売に伴い受注は増加したものの、価格引き下げ要請が強く収益を下げた。容器類では、夏場の需要期を迎え、ミネラルウォーター等の飲料用ペットボトルが上向いた。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>自動車関連では、ハイブリッド車や軽自動車などの完成車需要に支えられ、さらに受注が増加するとみられる。OA・情報関連では、複写機向けが安定した推移が見込まれる。パソコン向けは、タブレット端末へのシフトが今後も進むとみられ、受注水準の低迷が続く見通し。スマートフォン向けは、年末に新規機種を発売を控え関連部品の受注が増加するとみられる。容器類は、飲料用や食品用等のペットボトルの需要は安定しており、底堅い受注が見込まれる。ポリエチレン等の原材料価格は高値水準が続くとみられ、収益面への影響が懸念される。</p>
	


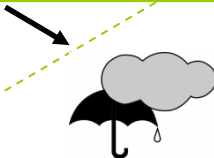
飲料製造(ノンアルコール) : 前年並みの販売を見込む

<p>現 況</p>	<p>清涼飲料は、猛暑を背景にお茶やミネラルウォーター、炭酸飲料などの販売が伸び、前年に引続き前年を上回る販売量を確保した。果実・野菜飲料も前年並みに推移したほか、お中元など贈答品需要も堅調に推移した。原材料価格は、輸入果実・野菜が円安により高止まりしたほか、県産の果実や野菜は春先の凍害に加え、夏の猛暑により一部の作柄に影響が出て価格が上昇した。加工賃収入もOEM受注先からの恒常的な引き下げ要請のほか、品質管理にかかる労務費などの上昇分の転嫁が困難であったが、収益面では前年並みを確保した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>夏の需要期と比べ、全体的な販売量は減少する。お茶やミネラルウォーター、炭酸飲料といった清涼飲料の販売量は減少するが、需要期となるホット飲料とともに前年並みの販売量は確保できる見通し。果実・野菜飲料も同様に夏と比べ需要は減少するが、販売量は前年並みとなる見込み。また果実の収穫期となることから、原料果汁への加工による収入も増加する。ただ、春先の凍害や猛暑の影響で一部果実の作柄に影響が出る見込みで、輸入果実・野菜価格の高止まりとあわせて、収益への悪影響が懸念される。</p>
	

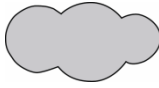
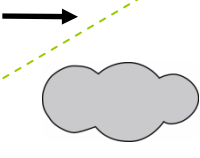
清酒・ワイン : 需要期に入り清酒・ワインともに販売増が期待される

<p>現 況</p>	<p>清酒はほぼ前年並みで推移した。販売量の大部分を占める一般酒の売り上げは依然として減少傾向にあるが、純米酒や吟醸酒などの高価格帯の商品や、冷酒など季節商品はやや増加している。酒造好適米の作柄はほぼ前年並みであった。ワインは消費者の裾野が広がっており、銘柄・価格帯を問わず販売が増加し、好調に推移した。ワイン用ブドウは春先の凍害に加え猛暑の影響を受け、収穫量の減少が懸念されている。清酒・ワインともにダンボール、瓶などの包装資材価格は依然高止まりしている。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>清酒・ワインともに需要期に入る。清酒は前年並みの売り上げで推移する見込み。各社新酒を投入するほか、問屋等の開催する展示会への出展を通じて販売促進を図る。ワインは引き続き好調に推移する見込み。11月には都内で県のワインフェスタの開催が予定されるなど、新酒の発売に合わせた試飲会等で販売促進を図る。清酒・ワインともに9月から10月にかけて大手メーカーが値上げを実施した。県内メーカーは追随しない意向だが、原材料や包装資材価格の高止まりから、今後値上げに踏み切る企業が出ることも予想される。</p>
	


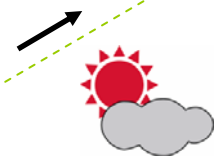
味噌：需要期に入るも、厳しい収益環境が続く

<p>現況</p>	<p>全体の売り上げは前年と同水準となった。生味噌は消費者の健康志向から、無添加や塩分を減らした商品が堅調に推移したが、販売の漸減傾向は変わらず、前年と比較して低調に推移した。即席味噌やスープ類では減塩など健康にこだわった商品が伸び、販売量が増加した。糀関連製品も好調に推移したが、一部にやや伸びが鈍化したとの声もある。大豆や原料米などの原材料価格の高止まりは続き、味噌の消費低迷などを背景に価格転嫁が困難な中、厳しい収益環境が続いた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>需要期を迎え販売量の増加が期待されるが、販売の中心を占める生味噌の需要減少傾向は続く。無添加や減塩など健康に配慮した製品は堅調な推移を見込むが、生味噌全体では前年比で減少と予想される。即席味噌やスープ類は、各社健康増進作用のある新製品を投入しており、販売増加が期待される。糀関連製品は、新商品の投入やレシピの提供等で需要喚起を図る。原材料価格は原料米・大豆価格とも足元の相場はやや低下しているが、依然高止まりが予想される。価格への転嫁が可能な企業は一部にとどまるとみられ、厳しい収益環境が続く見通し。</p>
	


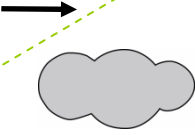
その他食料品製造：一部製品への価格転嫁が進み、収益面の改善を期待

<p>現況</p>	<p>加工肉の販売は前年並みであった。即席食品はインスタントラーメンやスープ向けの具材など不需要期で落ち込んだものの、健康志向もありシリアル向けのドライフルーツの受注は堅調に推移している。小麦粉やそば粉は前年並みの販売量を確保した。全体として円安や原産国での需要増加の影響などもあり、輸入原材料価格は高止まりしている。製造コストの増加分をそのまま価格転嫁できている企業は少ないものの、販売先も値上げに対して段階的に対応する動きもでてきており、収益の悪化に歯止めがかかりつつある。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>加工肉は歳暮シーズンを控え、販売増加が期待される。即席食品は需要期に入るため、堅調に推移する見通し。冬場を迎え、コンビニ向けの弁当や総菜など動きは鈍くなる。また漬物など土産物商品も、需要は落ち込む傾向にある。全体を通して、販売量は前年並みの水準で推移すると見込む。引き続き燃料費や原材料価格も高止まりすることが予想され、各社とも販売先に対して製品の値上げ交渉を行っていく方針である。前期と同様に、一部製品への価格転嫁が徐々に進むとみられ、収益面の改善が期待される。</p>
	


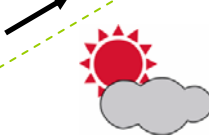
機械器具卸：設備投資の持ち直しから受注増加が期待される

<p>現況</p>	<p>工作機械の需要は徐々に増え始めたが、国内や北米の自動車関連分野などにとどまっている。工具類も受注が増加したのは自動車部品製造業など一部に限られた。配線機器や分電盤などの電設資材は学校や大型病院などの改築・改修工事の増加から受注が堅調だったほか、消費増税前の駆け込み需要に伴い一般住宅向けの受注も増加がみられた。省エネのためのLED照明や太陽光発電設備関連の受注も、消費税率引き上げに伴う投資前倒しなどから事業所向け、住宅向けそれぞれで好調に推移した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>工作機械は引き続き自動車関連向けが堅調に推移するのに加え、消費増税に伴う駆け込み需要も予想され、受注の増加が見込まれる。工具類も新規導入や更新需要が増加する見通し。電設資材は、夏場に増加した学校関連の工事が一段落するものの、一般住宅向けなどの需要が堅調に推移する見込み。太陽光発電設備は順調に推移するが、パネルの供給不足が懸念される。業界全体では、民間企業の設備投資の持ち直しに加え、消費増税に対する投資の前倒しも見込まれ、受注は増加する見通し。</p>
	


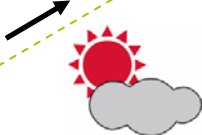
大型小売 : 価格競争続くも、高額品など消費の増加に期待

<p>現況</p>	<p>百貨店では、夏物衣料が低調に推移していたが、8月以降に気温の高い日が続いたことで、衣料品の売り上げは前年並みとなった。また、食料品を中心とする中元ギフトが堅調に推移したほか、宝飾品など一部高額品も前年を上回る売り上げとなった。スーパーでは、野菜が高値で推移したこともあり、生鮮食品を中心に好調となった。また、猛暑による影響から、飲料や氷菓なども売り上げを伸ばした。一方、新規出店による競合店間の競争は激しくなっており、厳しい収益環境が続いている。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>百貨店では、首都圏ほどの強さはみられないものの、クリスマス商戦などで高額品の売り上げ増加が期待される。また、歳暮などのギフト需要が見込まれるほか、今後は販売促進や催事の強化などで、集客と売り上げの確保を目指すともみられる。スーパーは、生鮮食品を中心に堅調に推移するとみられ、鍋物食材など冬物商品の売り上げ増加が期待される。一方、仕入れ価格は今後も上昇していくとみられるが、競合店間の価格競争もあり販売価格への転嫁は難しい。収益面の悪化が懸念されるものの、売り上げはほぼ前年並みに推移する見通し。</p>
	


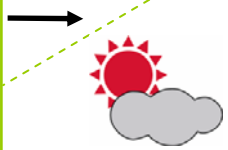
自動車販売 : 消費増税前の駆け込み需要に期待

<p>現況</p>	<p>7、8月の新車登録台数はエコカー補助金のあった前年を下回ったものの、新型車投入による需要喚起や、CMなどの販売促進策が奏功し9月は前年を上回った。消費増税の駆け込み需要はあまり見られず、まだ本格的な動きには至っていない。輸入車も同様に、売れ筋モデルの新型車効果もあって販売は堅調であった。中古車は走行距離の少ない程度の良い車両への引き合いが強い。こうした需要に対応できる車両も市場に多く、販売は底堅く推移した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>引き続き売れ筋車種のモデルチェンジも予定されており、販売は順調に推移する見込み。また本格的な消費増税の駆け込み需要は1-3月期に予想されるが、購買意欲の高まる12月のボーナスシーズンから一定の需要増加が出始めると見込まれる。輸入車は国産車と比較し納車まで時間がかかるため、在庫を例年以上に用意するなど駆け込み需要に対応していく方針である。中古車は新車への買い替えにより、良質な車両の仕入れが増加することで販売も堅調に推移する見通し。</p>
	


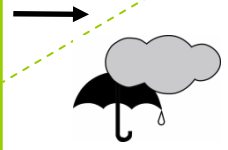
公共工事 : 予算の執行が進み、工事量は引き続き増加する

<p>現況</p>	<p>12年度補正予算による手持ち工事が豊富だったことに加え、今年度予算の執行が本格化したため、工事量・件数は前年水準を大幅に上回った。特に、国・県の発注する道路、治山治水等の土木工事の増加が目立った。また、市町村でも庁舎や文化施設等の新設、教育施設の改築等、大型工事の発注が相次いだ。工事量の増加に伴い、各事業者の受注は伸びているが、労務費、原材料費が上昇基調で推移したため利益は下押しされた。人手不足は深刻さを増しており、入札参加に必要な現場代理人・技術者を確保できないケースが増加しつつある。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>予算の執行が進むことにより、引き続き工事量・件数ともに増加基調で推移する見通し。工事種類別では、道路関連などの土木工事を中心になる見込み。好調な受注状況を受けて各事業者の業況感は改善しているが、東北地方の復興工事の本格化等による人手不足の更なる深刻化が懸念される。工事量の大幅な増加によって、採算性を重視した選別受注が可能になりつつあるが、労務費、原材料費の上昇基調が続くため、収益改善は限定的なものとなる見込み。</p>
	


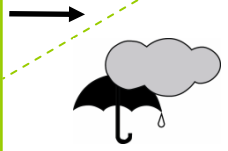
民間工事 : 新設住宅の受注は一巡するも、製造業の設備投資増加に期待

<p>現 況</p>	<p>民間企業の設備投資は、非製造業からの受注が堅調に推移したほか、これまで低調だった製造業にも一部で投資を再開する動きがみられた。その結果、全体の工事量は低水準ながらも増加に転じた。新設住宅については、9月までの契約には入居時期に関わらず増税前の税率が適用されるため、駆け込み需要のピークを迎え、受注が大幅に増加した。アパートやマンション、戸建ての分譲住宅の受注も堅調に推移したため、7-9月期の着工戸数は前年を大幅に上回った。リフォーム工事についても消費増税が影響し、受注は底堅く推移した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>民間企業の設備投資は、工場・事務所等の修繕・改修を中心に製造業からの引き合いが増加しつつあり、受注回復の動きが強まることが期待される。新設住宅の受注は、注文住宅を中心に一巡したとみられるが、住宅ローン減税の拡充や現金給付などの積極的な政策が打ち出されており、受注落ち込みの緩和が期待される。リフォーム工事については、駆け込み需要の本格化が予想される。公共工事の増加を背景とした、労務費・原材料費の上昇が見込まれ、厳しい収益環境が続く見通し。</p>
	

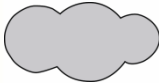
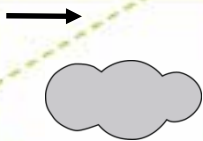
旅客 : 収益環境は厳しいものの、季節需要に期待

<p>現 況</p>	<p>観光バスは、夏季旅行シーズンを迎え、高原を中心とした避暑地への利用が増加した。高速バスは、お盆の利用を中心に利用者は堅調に推移した。安全規制の強化のため、従来の「高速ツアーバス」について、8月より「新高速乗合バス制度」への移行が義務付けられ、対応が遅れた事業者がみられた。タクシーは、観光客が伸び悩み、温泉や名所旧跡などの観光地は低迷が続いた。加えて単価の高い夜間利用を中心に乗車控えが続き低調であった。燃料価格は高止まりで推移しており、収益を圧迫した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>観光バスは、秋季行楽シーズンを迎え、県内観光地への利用者は堅調に推移する見通し。高速バスは、年末年始に向けて順調に推移する見込みだが、「新高速乗合バス制度」への移行が遅れていた事業者が今後参入してくることが予想され、競争が激しくなる見込み。タクシーは、忘年会や婚礼等のイベント需要に期待するものの、節約志向により利用は伸び悩むとみられる。冬季スキーシーズンに向けたインバウンド対策として、乗合ジャンボタクシーの路線強化の動きがみられる。</p>
	

貨物 : 全体の貨物量は徐々に上向くものの、収益面は厳しさが続く

<p>現 況</p>	<p>全体の貨物量は、自動車や食品関連を中心に徐々に上向いた。自動車関連では、軽自動車や小型車の部品を中心に荷動きがあり貨物量は上向いた。工作機械、建設機械等の機械関連の荷動きは横ばいで推移した。食品関連は、猛暑の影響で飲料関連を中心に貨物量は増加した。貨物の受注があっても往復貨物の確保ができないケースや、ドライバー不足により増便対応ができないケースがみられた。依然、燃料価格が高値で推移しており、収益環境は厳しかった。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>全体の貨物量は、自動車部品や食品関連を中心に上向く見通し。自動車関連は、軽自動車や小型車向けの需要に支えられ貨物量は増加する見通し。工作機械、建設機械等の機械関連は、一部業種で設備投資の持ち直しや、公共工事の増加から底堅い受注が期待される。食品関連は、年末にかけて需要期を迎えることから上向く見通し。年末に向け、往復貨物の確保とドライバーの確保が課題。燃料価格の高止まりが予想され、厳しい収益環境が続く見通し。</p>
	

ホテル・旅館：季節需要を見込み、宿泊利用の増加に期待

<p>現況</p>	<p>都市部のホテルでは、ビジネス客の利用に加え、天候に恵まれた8月を中心に観光客の宿泊利用が増加した。宴会は、学会や企業の団体客を中心に利用が伸びた。観光地の旅館では、</p>
	<p>猛暑の影響から上高地や軽井沢等の避暑地を中心に、宿泊利用は順調に推移した。外国人観光客は、円安により欧米やアジア諸国からの旅行者を中心に、堅調に推移した。式年遷宮の伊勢神宮や世界遺産に登録された富士山等、他の観光地へのシフトの影響を受け、一部で団体客が伸び悩んだ観光地もみられた。</p>
<p>見通し</p>	<p>都市部のホテルでは、秋の行楽シーズンによる観光客の増加が期待され、宿泊客は堅調に推移する見込み。ブライダルは婚姻件数が減少する中、挙式形態の多様化や結婚式場の新設等により、競合が激しくなる見通し。宴会利用は前年と同程度を見込む。観光地の旅館では、</p>
	<p>秋の観光需要により個人客、団体客ともに宿泊利用は例年並みで推移するとみられるが、他の観光地との競合により予約状況が鈍い地域もある。外国人観光客は、円安により欧米やアジア諸国からの利用が増加する見込み。</p>

(参考資料) 販売・仕入価格見通しDI

(DI: 上昇割合-低下割合)

販売・仕入価格見通しDIの推移

